



## 核のごみ最終処分場の選定に反対

(一社)北海道消費者協会は11月16日、後志管内寿都町と神恵内村が文献調査の受け入れを表明し、まもなく調査が始まる見通しの核のごみ最終処分場について、拙速な選定と地層処分に反対を表明します。

核のごみ最終処分場をめぐるっては、寿都町と神恵内村が相次いで文献調査の応募・受け入れを決めました。住民間で是非が分かれる中、首長は丁寧な住民説明の責任を果たしたとは言えず、原子力発電環境整備機構（NUMO）は国への申請を強行しました。何より、核のごみの地層処分は、いまだ安全性が確認されていません。

こうした状況の中で拙速に最終処分場を選定することは危険極まりなく、北海道消費者協会は、安全な処理技術が確立されない中での拙速な地層処分も反対します。

※このニュースリリースは、道政記者クラブ、経済記者クラブに配布しています。

問い合わせ先  
北海道消費者協会  
総務・組織連携G  
電話 011-221-4217

2020年11月16日

## 核のごみ最終処分場の拙速な選定に反対する意見表明

一般社団法人 北海道消費者協会  
会長 畠山 京子

「処分場ができた時代を生きるのは私たちの世代。大人だけで決めないでほしい」。後志管内神恵内村の女子中学生の言葉が新聞に載っていました。高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場問題に対する率直な思いでしょう。同管内寿都町と神恵内村での文献調査が今月中にも始まる見通しと言います。事態の表面化からわずか3カ月。あまりに拙速な判断と言わざるを得ません。

多くの自治体が、過疎と財政悪化に悩んでいます。多額の交付金が見込める文献調査は魅力的に映るかもしれませんが、しかし、核のごみ処分場は、一つの自治体にとどまる問題ではありません。「食糧基地・北海道」「豊かな自然の北海道」の将来にかかわる重大な問題であり、私たち消費者にも深く関わります。もっと幅広く、慎重な論議を経た道民の合意形成が必要ではないでしょうか。

北海道には、特定放射性廃棄物に関する条例があり、「特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する」と明記しています。北海道消費者協会は、2011年の福島第一原発事故を受け、「原子力に頼るエネルギー政策を見直し、経済性よりも安全性を重視した政策を求める」との要請を国などに重ねて行ってきました。

処理及び処分の方法が確立されていない核のごみを地層処分することは、その後の安全性を確認できなくすることであり、危険極まりません。民意を問う寿都町の住民投票条例案は僅差で否決されましたが、国は地元のみならず、広く道民の声に耳を傾けるべきでしょう。民意を分断する拙速な選定は避け、安全に処理できる技術が確立されるまで、拙速な地層処分も避けるべきであることを強く表明します。

以上